



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社西部技研 上場取引所 東  
コード番号 6223 URL <https://seibu-giken.com/>  
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）隈 扶三郎  
問合せ先責任者（役職名）取締役 上席執行役員（氏名）平川 美和（TEL）092-942-3511  
経営管理本部長  
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	13,897	△5.6	2,031	24.6	1,985	13.8	1,496	7.6
2024年12月期中間期	14,721	16.7	1,630	△24.4	1,744	△23.7	1,390	△23.5

（注）包括利益 2025年12月期中間期 977百万円（△67.2%） 2024年12月期中間期 2,983百万円（12.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	74.06	—
2024年12月期中間期	67.85	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	44,350	28,496	64.2
2024年12月期	42,795	29,957	69.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 28,459百万円 2024年12月期 29,912百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,632	8.0	3,552	△11.9	3,630	△13.4	3,111	△6.7	155.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) Seibu Giken (Thailand) Co., Ltd. 、除外 1社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	20,500,000株	2024年12月期	20,500,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	640,500株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	20,200,480株	2024年12月期中間期	20,500,000株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済は、ウクライナおよび中東情勢の長期化、エネルギー価格、原材料価格の高止まりに加えて、米国による関税を始めとした通商政策の見直しや中国経済の停滞継続等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。さらに、米国による脱炭素政策の見直しにより、脱炭素関連への投資の不確実性が增大しております。しかしながら、中長期的には脱炭素化に向けた世界的な流れは継続すると考えられ、企業の設備投資の拡大が引き続き期待されております。

当中間連結会計期間において、VOC濃縮装置等の売上は増加しましたが、デシカント除湿機の売上が減少したことにより、売上高は13,897百万円(前中間連結会計期間比5.6%減)となりました。一方、利益面につきましては、売上総利益率の高い案件の増加による売上総利益の増加等により、営業利益は2,031百万円(同24.6%増)となりました。受取利息及び受取配当金を62百万円、為替差損を106百万円計上したこと等により、経常利益は1,985百万円(同13.8%増)、税金等調整前中間純利益は1,981百万円(同13.6%増)となりました。法人税等合計で489百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は1,496百万円(同7.6%増)となりました。

当社グループでは、EBITDAに対する売上高の比率であるEBITDAマージンを重要な経営指標としております。当中間連結会計期間におけるEBITDAマージンは18.0%(前中間連結会計期間は14.2%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,554百万円増加し、44,350百万円となりました。この主な要因は、国内新工場への投資などにより、有形固定資産が443百万円、受注増加に伴い仕掛品等の棚卸資産が980百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3,015百万円増加し、15,853百万円となりました。この主な要因は、契約負債が1,479百万円、運転資金の増加に伴う短期借入金が2,500百万円増加、電子記録債務が590百万円、長期借入金が147百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,461百万円減少し、28,496百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益1,496百万円の計上及び配当金1,435百万円の支払いにより利益剰余金が61百万円増加したこと、自己株式が999百万円増加したこと及び、為替レートが円高方向に振れた事により為替換算調整勘定が511百万円減少したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は△94百万円となりました。(前中間連結会計期間は1,795百万円)

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1,416百万円減少し、1,730百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,981百万円、契約負債の増減額1,708百万円、減価償却費463百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増減額1,080百万円、仕入債務の増減額267百万円、法人税等の支払額591百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出したキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ49百万円減少し、1,088百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出が15百万円、有形固定資産の取得による支出が1,058百万円であったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出したキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ754百万円減少し、291百万円となりました。これは短期借入金の純増が2,500百万円、長期借入金の返済による支出が282百万円、配当金の支払額1,434百万円、自己株式の取得による支出999百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想については、2025年2月14日に「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した業績予想から変更していません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,442	14,344
受取手形、売掛金及び契約資産	6,883	6,728
電子記録債権	1,669	1,466
棚卸資産	6,654	7,634
その他	1,450	1,738
貸倒引当金	△390	△242
流動資産合計	30,710	31,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,291	5,080
機械装置及び運搬具(純額)	1,055	943
土地	2,908	2,898
その他(純額)	1,682	2,458
有形固定資産合計	10,937	11,381
無形固定資産	176	141
投資その他の資産		
その他	970	1,312
貸倒引当金	—	△155
投資その他の資産合計	970	1,156
固定資産合計	12,085	12,679
資産合計	42,795	44,350

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,234	2,516
電子記録債務	2,867	2,277
短期借入金	—	2,500
1年内返済予定の長期借入金	525	391
未払法人税等	608	522
契約負債	3,392	4,872
製品保証引当金	180	128
賞与引当金	444	422
その他	1,412	1,215
流動負債合計	11,667	14,846
固定負債		
長期借入金	817	669
退職給付に係る負債	40	39
その他	313	297
固定負債合計	1,170	1,007
負債合計	12,837	15,853
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	711	711
資本剰余金	3,536	3,536
利益剰余金	22,560	22,622
自己株式	—	△999
株主資本合計	26,808	25,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36	△39
為替換算調整勘定	3,141	2,629
その他の包括利益累計額合計	3,104	2,589
非支配株主持分	45	36
純資産合計	29,957	28,496
負債純資産合計	42,795	44,350

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	14,721	13,897
売上原価	9,811	8,772
売上総利益	4,910	5,124
販売費及び一般管理費	3,279	3,093
営業利益	1,630	2,031
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	68	62
保育園関連収益	9	9
助成金収入	6	3
為替差益	18	—
その他	45	25
営業外収益合計	148	100
営業外費用		
支払利息	16	16
保育園関連費用	12	10
為替差損	—	106
その他	5	12
営業外費用合計	34	146
経常利益	1,744	1,985
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前中間純利益	1,744	1,981
法人税、住民税及び事業税	476	528
法人税等調整額	△123	△38
法人税等合計	353	489
中間純利益	1,390	1,491
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,390	1,496

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,390	1,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2
繰延ヘッジ損益	△37	—
為替換算調整勘定	1,630	△511
その他の包括利益合計	1,592	△514
中間包括利益	2,983	977
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,983	981
非支配株主に係る中間包括利益	—	△4

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,744	1,981
減価償却費	459	463
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	14
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△26	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	201	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△0
受取利息及び受取配当金	△68	△62
支払利息	16	16
固定資産除却損	0	5
売上債権の増減額(△は増加)	1,205	△89
棚卸資産の増減額(△は増加)	△910	△1,080
仕入債務の増減額(△は減少)	△369	△267
契約負債の増減額(△は減少)	852	1,708
その他	403	△348
小計	3,523	2,276
利息及び配当金の受取額	68	62
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額	△428	△591
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,147	1,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△537	△15
有形固定資産の取得による支出	△566	△1,058
無形固定資産の取得による支出	△22	△8
その他	△10	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,137	△1,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	750	2,500
長期借入金の返済による支出	△510	△282
リース債務の返済による支出	△56	△74
自己株式の取得による支出	—	△999
配当金の支払額	△1,230	△1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	△291
現金及び現金同等物に係る換算差額	832	△444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,795	△94
現金及び現金同等物の期首残高	11,417	14,012
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,213	13,917

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、空調事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年6月30日)

(単位:百万円)

	空調事業
地域別	
日本	5,242
中国	2,861
韓国	1,303
その他アジア	439
ヨーロッパ	3,470
米国	1,307
その他北米	5
その他	90
外部顧客への売上高	14,721
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	12,752
一定期間にわたり移転される財及びサービス	1,968
外部顧客への売上高	14,721

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第2四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年6月30日)

(単位:百万円)

	空調事業
地域別	
日本	7,130
中国	2,738
韓国	459
その他アジア	971
ヨーロッパ	1,649
米国	448
その他北米	164
その他	334
外部顧客への売上高	13,897
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	10,768
一定期間にわたり移転される財及びサービス	3,128
外部顧客への売上高	13,897

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 3. 前中間連結会計期間において、「その他アジア」、「北米」に含めていた「韓国」、「米国」の売上高は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。  
 この結果、前中間連結会計期間の「その他アジア」に表示していた1,742百万円は、「韓国」1,303百万円、「その他アジア」439百万円に、「北米」に表示していた1,313百万円は、「米国」1,307百万円、「その他北米」5百万円に組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。